

高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の進捗状況について

■ 成果指標に関する施策の現時点の状況等

指 標	4 認知症サポーター養成研修の受講者数			
進捗状況	参考：令和6年度 (通年実績)	令和7年度 (9月末時点実績)	令和7年度 (通年見込)	目標値
	累計20,264人	累計20,960人	累計21,656人	累計20,000人超
<p><現時点での評価></p> <ul style="list-style-type: none"> 令和6年度に認知症サポーターは累計20,000人を超え、目標値は達成された。 地域や職場だけではなく、学校、特に小学生へ向けた認知症サポーター養成講座の開催が多く、若年層への事業の普及啓発が図られている。 				
<p><課題や対策、今後の展望など></p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き認知症サポーターの養成を推進していくとともに、今後は養成された認知症サポーターが活動できる場としてチームオレンジの整備を進め、認知症サポーターの活動促進へつなげていく。 				

指 標	5 介護予防教室の開催数			
進捗状況	参考：令和6年度 (通年実績)	令和7年度 (9月末時点実績)	令和7年度 (通年見込)	目標値
	660回	286回	660回	660回
<p><現時点での評価></p> <ul style="list-style-type: none"> 令和7年度は、昨年度新設した「脳も！からだも！いきいき教室」の75歳以上専用の教室において、定員を15人→20人へ拡充した。 従来は、「はがきのみ」の申込であったが、今年度初めて「LINE」による申込を実施した。第1期、2期とも、全申込者数の約3割が「LINE」での申込であった。 現時点の実績は予定どおり推移しており、目標値の達成は十分可能である。 				
<p><課題や対策、今後の展望など></p> <ul style="list-style-type: none"> 今後も、介護予防教室の効果的な手法・研究しながら、継続していく。(LINE申込も継続) 				

指 標	6 リハビリテーション系サービスの利用者割合			
進捗状況	参考：令和6年度 (通年実績)	令和7年度 (8月末時点実績)	令和7年度 (通年見込)	目標値
	7.4%	7.4%	7.4%	7.3%超
<p><現時点での評価></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 居宅（介護予防）サービスに占める当該サービスの利用者割合は、令和6年度の通年実績および令和7年度の8月末時点実績ともに7.4%となっており、各月においても利用者割合の動向に大きな変化は見られないことから、今年度の通年見込みにおいても目標値を達成する見込みである。 				
<p><課題や対策、今後の展望など></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 要介護（要支援）認定者に対するリハビリテーションサービスの「作業療法士」、「理学療法士」、「言語聴覚士」の従事者の割合は増加傾向であり、全国および北海道の平均と比較しても多いことから、当該サービスの需要の増加に対応できる体制にあるものと推察している。 				

指 標	7 はこだて医療・介護連携サマリー活用機関の割合			
進捗状況	参考：令和6年度 (通年実績)	令和7年度 (9月末時点実績)	令和7年度 (通年見込)	目標値
	54.2%	56.7%	56.7%	52.5%超
<p><現時点での評価></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和6年度の通年実績は54.2%と目標値を上回っている。令和6年度にサマリーの内容を見直したことに伴い、令和7年度からは、活用状況調査の内容を整理するとともに、調査回数についても従来の年2回から年1回に見直しているが、直近の第15回活用状況調査においても活用割合は56.7%であり、今年度においても目標値を上回っている。 ・ これまでの活用状況調査の結果を踏まえると、「はこだて医療・介護連携サマリー」は、医療・介護関係者間で患者や介護サービス利用者の情報共有を行うための市独自のツールとして一定程度定着しているものと推察される。 				
<p><課題や対策、今後の展望など></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ このサマリーは、函館市医療・介護連携推進協議会の情報共有ツール作業部会等において、本市の医療・介護関係者からの意見をいただきながら、適宜、改良を重ねているものである。 ・ 今後も、より分かりやすく利用しやすいサマリーに更新し、市内の医療機関や介護施設等への更なる普及を進めるため、サマリー活用状況調査の手法を再検討するなど、必要な対策を講じていく。 				